

京都市告示第501号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間における京都市財政事情（平成26年度予算の執行状況等及び平成25年度決算の概要）を公表します。

平成27年1月13日

京都市長 門川大作

# 京都市財政事情の公表

(平成 26 年度予算の執行状況等及び平成 25 年度決算の概要)

( 目 次 )

○ 平成 26 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況 .....	1~2
(1)	歳入 .....	1
(2)	歳出 (科目款別) .....	2
2	特別会計予算の執行状況 .....	3
3	市債の現在高 .....	4
4	一時借入金 の状況 .....	5
5	市有財産の状況 .....	5

○ 平成 25 年度決算の概要

1	主要施策の推進 .....	6~10
2	決算の概要 .....	11~20
3	一般会計収支の特徴 .....	21~24

# 平成 26 年度予算の執行状況等

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

## 平成26年度予算の執行状況等

(平成26年9月30日現在)

### 1 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	251,265	148,058	103,207	58.9
諸 収 入	101,353	5,560	95,793	5.5
使 用 料 及 び 手 数 料	21,004	8,979	12,025	42.7
繰 入 金 そ の 他	34,124	11,400	22,724	33.4
国 府 支 出 金	167,691	57,110	110,581	34.1
地 方 交 付 税	57,333	39,119	18,214	68.2
地 方 特 例 交 付 金	739	715	24	96.8
府 税 交 付 金 そ の 他	32,725	14,164	18,561	43.3
市 債	99,207	1,978	97,229	2.0
うち、臨時財政対策債	43,272	147	43,125	0.3
うち、臨時財政対策債以外	55,935	1,831	54,104	3.3
合 計	765,441	287,083	478,358	37.5

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,170	1,068	1,102	49.2
総 務 費	38,572	12,317	26,255	31.9
文 化 市 民 費	29,771	8,411	21,360	28.3
保 健 福 祉 費	308,391	122,499	185,892	39.7
環 境 費	24,320	9,036	15,284	37.2
産 業 観 光 費	92,199	79,631	12,568	86.4
計 画 費	19,278	7,194	12,084	37.3
土 木 費	46,126	7,732	38,394	16.8
消 防 費	23,137	8,864	14,273	38.3
教 育 費	49,290	17,305	31,985	35.1
災 害 対 策 費	4,538	422	4,116	9.3
公 債 費	86,440	24,438	62,002	28.3
諸 支 出 金	40,811	13,090	27,721	32.1
予 備 費	400	0	400	0.0
合 計	765,441	312,008	453,435	40.8

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	478	620	123
国民健康保険事業	152,750	51,757	63,456
介護保険事業	117,665	45,168	48,730
後期高齢者医療	17,368	6,017	5,426
地域水道	1,651	72	310
京北地域水道	2,600	109	534
特定環境保全公共下水道	1,475	100	339
中央卸売市場第一市場	2,381	1,319	689
中央卸売市場第二市場・と蓄場	868	67	272
農業集落排水事業	48	3	14
雇用対策事業	1,071	1	464
土地区画整理事業	134	611	20
駐車場事業	2,000	239	848
土地取得	7,992	267	363
基金	0	0	0
市公債	331,976	110,706	131,465
市立病院機構病院事業債	3,456	921	921
合 計	643,912	217,974	253,974

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

### 3 市債の現在高

(注1) ( )書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	(1,222,023) 900,498	社 会 福 祉 債	22,697
		保 健 衛 生 債	58,662
		産 業 経 済 債	17,146
		都 市 建 設 債	470,608
		教 育 文 化 債	138,570
		消 防 債	31,948
		総 務 債 そ の 他	160,867
		臨 時 財 政 対 策 債	321,525
特 別 会 計 債	66,171	土 地 取 得 事 業 債	27,117
		中央卸売市場第一市場事業債その他	39,054
平成26年9月30日現在未償還額			(1,288,194) 966,669



#### 4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

予算で定めた最高額	平成26年9月30日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

#### 5 市有財産の状況(平成26年9月30日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計です。

土地	32,088,289.82	平方メートル
建物	4,876,255.13	平方メートル
山林	1,859,207.26	平方メートル
立木	141,252.00	立方メートル
債権	74,931	百万円
その他	169,258	百万円ほか

# 平成 25 年度決算の概要

# 1 主要施策の推進

## (1) 重点政策（成長戦略）の推進

平成 25 年度は、京都市の成長戦略とも言える「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた未来へのシナリオを着実に推進するため、とりわけ、明るい兆しが見えるものの依然として厳しい社会経済情勢と、東日本大震災をはじめとした大規模災害を踏まえ、京都経済の再生と安心安全を最優先として、「京都経済の再生と雇用の創出」、「福祉、医療、子育て支援、教育の充実」、「防災・老朽化対策の着実な推進」、「京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興」に力点を置くとともに、「環境にやさしい循環型社会の構築」、「都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進、個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資」についても重要課題として政策の推進に取り組んだ。

また、公共投資については、平成 24 年度 2 月補正と平成 25 年度当初予算を一体となって編成し、更に 6 月補正で追加するなど、国の緊急経済対策の有利な財源を積極的に活用して予算を大幅に増額し、切れ目なく執行することで京都経済の活性化を図った。

さらに、平成 25 年 9 月の台風 18 号に係る被災者支援及び災害復旧に迅速かつきめ細かに対応するとともに、台風被害を受けて明らかとなった課題も踏まえ、災害に強い安心・安全なまちづくりを一層強力に推進した。

### <参考> 本市の公共投資事業予算

㉔当初予算	㉔2 月補正 (A)	㉕当初予算 (B)	㉔2 月補正 + ㉕当初予算 (A+B)	㉕6 月補正	㉔2 月補正+ ㉕予算（補正 後） (A+B+C)
539 億円	115 億円	599 億円	714 億円 対㉔当初比 32%増	18 億円 ・補正計上 14 億円 (C) ・国費（社会資本 整備総合交付金） 内示状況に応じ た措置 4 億円	728 億円 対㉔当初比 35%増

### ア 力強い京都経済の再生と雇用の創出

力強い京都経済の再生と雇用の創出に向けては、①競争が一層激化する世界経済を念頭に置いて政策を推進すること、②経済界、大学、幅広い市民団体、京都府等と連携してオール京都が一丸となって取り組むとともに、国から京都に対して最大限の支援を得ること、③知恵や技術、地域力など京都の強みを最大限活用することが極めて重要であるとの考えの下、政策を進めた。

新産業の創出に向け、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定や京都大学 i P S 細胞研究所の山中伸弥教授のノーベル賞受賞を契機として、京都大学の最先端の研究成果を企業につなぐコーディネート機能の充実を図るとともに、京都発のライフイノベーション創出を目指し、京都発革新的医療技術研究開発助成事業を拡充した。また、オール京都体制で発足した京都産業エコ・エネルギー推進機構において、グリーン（環境・エネルギー）市場への新規参入事業者に対する助成制度を創設するとともに、グリーンイノベーション創出に向け、市内企業の新製品開発に必要な機器を産業技術研究所に整備した。そのほか、企業立地促進制度補助金については、対

象を拡充するなど充実を図り、海外展開を目指す京都の中小企業に対しては、経済界と一体となって支援を強化した。また、国のプロジェクトに全国 11 地域のうちの一つとして採択された京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクトをオール京都体制で推進し、産業政策と雇用政策を一体とした良質で安定的な雇用創出を図った。

国際会議の誘致を含めた観光振興を図る観光MICE分野については、国の「グローバルMICE戦略都市」に選定されたことを受け、観光庁と連携し、本市独自のMICE誘致のためのマーケティング戦略を策定した。また、取材オファーに的確に対応するメディア支援センターを創設した。市民・事業者の皆様の御理解・御協力の下、これまでからオール京都で取り組んできた京都の魅力を高める取組が、平成 25 年の観光客数 5,162 万人という過去最高記録や、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌のひとつ「Travel + Leisure (トラベル・アンド・レジャー)」誌における、人気都市を選ぶ読者投票において、日本の都市としては初となる世界第 1 位という評価につながった。今後も東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ 2021、ラグビーワールドカップ 2019 の開催も控えており、スピード感を持って取組を進めていくため、次期観光振興計画の今秋策定に向け、予定よりも前倒しで着手した。

こうした取組により、京都経済の力強い再生に取り組むとともに、産業政策分野にとどまらず、例えば保育所などの新設や拡充に伴う雇用創出、さらには公共投資などを通じた京都経済の活性化など、本市のあらゆる政策を通じて雇用機会の拡大を図った。

平成 25 年度の 2 月補正予算では、消費税率引上げに対応した本市独自の中小企業への支援策を創設し、平成 26 年度予算と一体として、京都経済の持続的成長に万全を図った。

## イ 市民生活の安心安全を支える福祉、医療、子育て支援、教育などの充実

福祉、医療、子育て支援、教育など市民生活の安心安全を支える施策については、指定都市トップレベルにある水準の維持と更なる向上を図るため、引き続き、充実に取り組んだ。

子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所の新設や増改築などで 495 人分、昼間里親等の設置促進により 60 人分、合わせて過去最大となる 555 人分の児童の受入枠を整備した結果、保育所待機児童ゼロを達成したほか、土曜日及び小学校の長期休業期間の学童クラブ等の実施時間を 30 分拡大した。また、母子家庭等医療費支給事業の父子家庭への対象拡充や、平成 24 年 2 月市会の決議を踏まえ、利便性の向上を図るため、子ども医療費支給事業における通院医療費の支給方法の一部を現物給付化に変更したほか、全国的な風しんの流行を踏まえ、19 歳以上で妊娠を希望している女性及び妊娠している女性の配偶者を対象とした風しんの予防接種費用の一部を公費負担とした。さらに、特別養護老人ホーム 168 人分の整備に着手するなど介護基盤整備に努めたほか、日中活動の場である生活介護事業所など 51 人分の障害者福祉施設整備を着実に推進するなど、誰もが安心して健やかに暮らせる福祉のまちづくりを進めた。

教育環境の充実については、いじめ・不登校対策の充実を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡大を進めたほか、元春日小敷地への御所南小学校新校舎建設に取り組むとともに、公立高校の新たな教育制度の導入を見据え、歴史と伝統に輝く各市立高校の魅力を更に高める多様な活動を実施した。

## ウ 東日本大震災、既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ、着実に推進する防災・老朽化対策の推進

息の長い被災地支援の取組と併せ、防災・老朽化対策については、これまで以上に注力した。

観光地、京都駅周辺地域、事業所において災害時の帰宅困難者対策を推進するとともに、飲料水など災害用公的備蓄物資の拡充、避難所や防災拠点への太陽光発電設備や蓄電池の整備に着手するなど、大規模災害発生時における市民生活の安心安全の確保に向けた取組を推進したほか、緊急時モニタリング測定機器の増強などの原子力防災体制の充実も図った。

また、大規模災害発生時の緊急輸送を円滑かつ確実に確保し、災害の拡大を防止するため、橋りょうや道路に面する斜面等の防災対策を講じるなど、いのちを守る都市基盤防災・減災プロジェクトを推進したほか、上下水道施設など既存インフラや、市営住宅、小中学校の体育館、プールなどの公共施設の耐震化・老朽化対策を実施した。さらに、法改正により耐震診断が義務化された不特定多数の市民等が利用される大規模な建築物の耐震診断に対する助成制度を創設するとともに、民間社会福祉施設の耐震診断助成を拡充した。そのほか、市民防災センターの都市型水害体験コーナーの新設、河川改修や雨水幹線の整備など雨に強いまちづくりを進めた。

平成 25 年度は、台風 18 号によってもたらされた京都市域への甚大な被害に対しても、被災者支援及び災害復旧に、迅速かつきめ細かに取り組んだ。

被災者への支援については、被災者住宅等再建支援補助制度や、本市独自の民間社会福祉施設の復旧に対する補助制度を創設し、さらには、農林水産業の被害に対して、機械・施設の更新や病害防除等への国や京都府の補助制度に本市独自の特例措置として補助率を上乘せするなど、復旧を支援した。また、観光面においても、嵐山等の観光地の風評被害を防ぎ、秋の観光シーズンに向けて元気な京都の姿を全国に P R するキャンペーンを実施した。

道路等の都市生活基盤について迅速な復旧を図るとともに、今回の台風被害を教訓とし、防災情報発信機能の強化や、排水機場における管理体制の再構築、消防団・水防団への器材整備、京北地域での給水車の整備など、水害対策の強化を図った。

なお、小栗栖排水機場周辺の浸水被害に係る被災された方々への損害賠償については、被害者の方の立場に寄り添い、丁寧に、かつ粘り強く御説明し、御理解をいただけるよう努めてきたが、最後まで誠意を持って全力で対応していく。

## エ 環境にやさしい循環型社会、暮らしに息づく文化芸術、コミュニティの活性化など京都ならではの地域の魅力の向上

環境にやさしい循環型社会の構築を目指し、烏丸通や本市南部地域を中心に、道路の森づくり、花の道づくりを進め、花と緑あふれるまちづくりを強力に推進したほか、ごみ量を着実に減少させるため、包装紙等の雑がみの分別リサイクル拡大に向けた社会実験を実施し、この実験結果を踏まえ、平成 26 年度の全市展開につなげた。また、岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業では、新たに国際交流会館に太陽光発電設備を設置し、公共施設間でのエネルギーの融通・効率化の先導モデルの確立を目指し取り組んだ。

京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興では、開館 80 周年の節目を迎えた京都市美

術館において、記念事業の実施と併せ、将来構想の策定に取り組むとともに、京都市動物園においては、ラオス人民民主共和国とゾウ 4 頭の導入について合意を得たことを踏まえ、「ゾウの森」の整備に前倒しで着手するなど、新「京都市動物園構想」を進めた。また、京都から提唱し、11 月 1 日の「古典の日」が法制化されたことを受け、学校教育活動における伝統文化体験の充実や、二条城における古典芸能の公演やレクチャー等を実施したほか、祇園祭後祭復興に向けて、祇園祭山鉦連合会と連携して巡行経路の検討や関係機関による協議を行うなど、その取組を全面支援した。さらに、世界遺産「古都京都の文化財」登録 20 周年を記念したシンポジウムを開催するとともに、京の食文化、京・花街の文化など、無形文化遺産を選定する本市独自の制度を創設した。スポーツ施設の整備では、わかさスタジアム京都のスコアボード全面改修や伏見桃山城運動公園野球場のスタンド、スコアボード等の整備に向けて設計に着手した。

また、地域の主体的なまちづくりを強力に推進していくため、区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の拡充を図り、支援件数では平成 24 年度の 305 件から 382 件に増加し、新たに創設した NPO 法人等の市民活動を支援する制度では 10 件を支援するなど、京都ならではの地域力を一層高める取組を促進した。

## オ 都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進、個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資

「歩くまち・京都」の推進、個性と活力あふれる都市づくりに向けて、四条通における歩道拡幅工事に向けた詳細設計を実施するとともに、京都駅南口駅前広場整備についても、機械式地下駐輪場の整備に着手したほか、京都駅前バスターミナル旅客案内機能の充実を図った。また、歩いて楽しい東大路歩行空間創出に向け交通影響調査や予備設計に着手した。さらに、下京区西部エリア、崇仁地域、岡崎地域などにおいて個性と活力あふれる都市づくりを目指した取組を進めた。平成 26 年 8 月に条例における是正措置の経過措置期限を迎えた屋外広告物対策については、この間、事業者の方に対して、丁寧に条例の趣旨を説明し、京都のまちの未来のために御理解を求めると同時に、悪質な違反事業者に対しては、法的措置も含め毅然とした対応を行うなど、未来の京都の景観を守るため、他に例のない規制に果敢に取り組んだ。

## (2) 全会計の連結の視点による政策の推進

特別会計、公営企業会計においては、財政面だけではなく、政策面においても連結の視点を一層強化し、各会計の緊密な連携の下、政策を推進した。

### ア 特別会計

特別会計では、最重点政策である雇用の創出を図るため、雇用対策事業として、11 億 59 百万円で 59 事業を実施し 1,429 人分の雇用を確保した。

また、国民健康保険事業において、医療費適正化の取組の強化などにより、平成 24 年度に引き続き医療分、後期高齢者支援分、介護分の全ての保険料率を据え置いた。

## イ 公営企業会計

公営企業会計では、上下水道事業において、平成 25 年度は、「京（みやこ）の水ビジョン」の後期 5 箇年の実施計画である「京都市上下水道事業 中期経営プラン(2013-2017)」の初年度に当たり、この計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化と財政基盤の強化に努めた。また、安全・安心で安価な水道水の利用促進や、大雨による浸水からまちを守り、快適で衛生的な生活を支える下水道への関心を高めていただくため、積極的なPRを行った。

このほか、老朽化した水道管の更新のスピードアップや施設の耐震化とともに、安全・安心で災害に強い上下水道事業を推進するため、平成 25 年 10 月検針分から上下水道料金を改定し、持続可能な事業運営の確保を図った。

水道事業においては、老朽化した施設の更新や配水管の布設替え、鉛製給水管の取替えなどを進めた。

なお、平成 24、25 年度の 2 箇年で整備を進めてきた洛西地域の配水管腐食対策については、予定どおり平成 25 年度末で全て完了した。

公共下水道事業においては、老朽化した下水道管や施設の改築更新、管路施設の耐震化、浸水対策、合流式下水道の改善などを進めた。

また、水道事業、公共下水道事業ともに、大規模太陽光発電設備の設置など再生可能エネルギーの活用拡大や、台風 18 号の大雨等により被害を受けた施設の迅速な復旧など、安全・安心で市民の皆様に信頼される上下水道事業を推進した。

市バス事業においては、お客様の利便性と快適性を飛躍的に向上させるため、観光系統や循環系統の増便、深夜バスの試行運行開始など、輸送力の増強と夜間ダイヤの充実を図り、市電廃止以来 35 年ぶりとなる車両の大幅増車と走行キロの拡大を行った。

また、市内中心部の 6 つの幹線道路にラインカラーを設定し、バス車両の行先表示や路線図等の各種案内サインを分かりやすいデザインに一新するとともに、京都駅前バスターミナルに総合案内板と大型モニター式バス接近表示器を新たに設置するなど、旅客案内機能の充実を図った。

さらに、広告付きバス停留所上屋やバス接近表示器の設置拡充によるバス待ち環境の向上のほか、嵯峨・嵐山地域における均一区間の拡大など、お客様サービスの充実に取り組んだ。

地下鉄事業においては、「地下鉄 5 万人増客推進本部」の体制の下、沿線での集客イベントを開催するとともに、同志社大学文系学部の今出川キャンパス移転に合わせ、出入口を新設し、定期券の学内出張販売を実施するなど、関係機関と積極的に連携した増客策を推進した。

また、沿線地域への地下鉄便利情報のポスティングなど、一層の利用促進を図るとともに、三条京阪駅の店舗開業や「コトチカ山科」の整備着手等、駅ナカビジネスの更なる拡大などの収入増加策を推進した。

さらに、烏丸線丸太町駅トイレのリニューアルなど、お客様サービスの向上に取り組むとともに、より安全で快適な地下鉄の運行を図るため、烏丸線の可動式ホーム柵の実施設計及び柵本体の製作に着手した。

## 2 決算の概要

### (1) 決算の特徴

#### ア 一般会計の実質収支の黒字を維持

平成 25 年度の一般会計決算の収支は、1 億 21 百万円の単年度黒字となった。これにより、平成 20 年度にリーマンショックの影響により過去最大の赤字となった実質収支については、19 億 86 百万円の実質（累積）黒字となった。

歳入の根幹を成す市税収入は、2,444 億 29 百万円で、平成 24 年度決算比 17 億 71 百万円、0.7%増となった。これは、府たばこ税の一部税源移譲の影響による市たばこ税の 9 億 4 百万円の増加などに加え、徴収率が、市民の皆様の納税への御理解と、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、過去最高となった平成 24 年度を更に +0.2 ポイント上回る 97.6%を達成したことによるものである。また、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税については、国への積極的な要望活動等により 4 年連続で 1,000 億円台を確保することができ、平成 24 年度決算比 27 億 29 百万円、2.7%増の 1,052 億 1 百万円となった。

この結果、一般財源収入は、3,804 億 21 百万円となり、近年の最低水準であった前年度から 36 億 3 百万円増加したものの、ピーク時（平成 12 年度 4,205 億円）から約 400 億円減少した 3,800 億円前後で下げ止まったまま大幅減を回復しておらず、本市財政は、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない極めて厳しい状況にある。このため、平成 25 年度当初予算の編成段階で、総人件費の削減（11 億円）や事業の見直し（25 億円）など、徹底した行財政改革を推進した。とりわけ、最大限の努力を行った職員数の削減については、平成 19 年度から 26 年度までの 7 年間において全会計で 2,783 人削減し、この結果、この間の一般会計の人件費は 190 億円減少している。さらに、予算執行においても、市税徴収率の向上に加え、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、単年度黒字を維持し、これにより実質収支についても黒字を拡大することができた。

なお、市税徴収率のほか、介護保険料（98.4%）、国民健康保険料（93.0%（※））、市営住宅家賃（98.5%）についても、過去最高の徴収率を達成している。

※ 後期高齢者医療が施行され、被保険者の構成が大きく変わった平成 20 年度以降で最高徴収率

#### イ 全会計においても実質収支黒字を拡大

全会計の連結実質収支については、前年度から 93 億 80 百万円改善し、平成 25 年度では、269 億 82 百万円の黒字となった。

水道事業・公共下水道事業においては、老朽化した水道管の更新をスピードアップするための料金改定に加え、人件費をはじめとしたコスト削減など財政基盤の強化を進めたことにより資金が増加（水道+66 億 45 百万円→+85 億 93 百万円、下水道+194 億 20 百万円→+211 億 10 百万円）した。

資金不足を抱える市バス・地下鉄事業は、増収増客やコスト削減に取り組んだことにより、着実に収支改善が進んでいる（資金不足額 市バス△32 億 48 百万円→△9 億 91 百万円、地下鉄（解消可能資金不足額空除後）△78 億 8 百万円→△61 億 77 百万円）。



市バス事業では、1日当たりの旅客数が平成24年度より4千3百人増加し、32万6千人となり、ピーク時（平成17年度）には144億円あった累積資金不足は、解消目前となる9億91千万円にまで縮小した。今後は、利便性の向上によりお客様の利用を促進する積極的な「攻めの経営」を徹底して推進するとともに、交通事業者全国一のお客様接遇の実践による質の高いサービスの提供に努め、一般会計の任意補助金に頼らない安定的で自立した経営の確立に向けて取り組んでいく。

また、地下鉄事業では、経常損益は、赤字幅が前年度に比べ7億86百万円減少して、40億55百万円の赤字となり、経営健全化計画の見込み（77億円の赤字）を大きく上回って収支が改善している。また、1日当たりの経常損益の赤字は、平成18年度の46百万円から11百万円にまで大幅に縮小した。しかしながら、依然として多額の企業債等残高を抱えており、経営健全化については長期的視野に立って取り組む必要があるため、引き続き、経営健全化計画に掲げた5万人の乗客増加という目標の達成と、徹底したコスト削減や利便性の向上などあらゆる努力を重ねる必要がある。

#### ウ 全会計・一般会計ともに実質市債残高を着実に縮減

平成22年度末との比較	22年度	25年度		増減
	金額	金額	伸び率	金額
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,426.53 億 百万円	18,347.50 億 百万円	△5.6 %	△1,079.03 億 百万円
生産年齢人口1人当たり残高	202万円	197万円		△5万円
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,817.33	9,259.46	△5.7	△557.87
生産年齢人口1人当たり残高	102万円	100万円		△2万円

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）生産年齢人口1人当たり残高は、各年度10月1日現在の推計人口により算出

「はばたけ未来へ！京プラン」の実施計画において、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高について、「生産年齢人口が減少する中、1人当たりの残高を増加させない」ために、「平成22年度末から27年度末までの5年間で5%以上（全会計で1,000億円以上、一般会計で500億円以上）市債残高を縮減」する目標を設定した。

この目標に対し、この間、必要な社会資本整備を進めつつも、公共投資を的確にコントロールしてきた結果、平成25年度決算において、全会計で1,080億円、一般会計で558億円を縮減し、5年間の縮減目標を3年間で達成した。

#### （2）全会計の歳出決算規模

	24年度 (A)		25年度 (B)		差引 (B)-(A)	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,265	21	7,116	43	△148	78
特別会計	6,872	68	6,841	82	△30	86
公営企業会計	2,606	27	2,183	90	△422	37
全会計合計	1兆6,744	16	1兆6,142	14	△602	02

（注）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

全会計合計の歳出決算規模は、1兆6,142億14百万円で、市民生活に直接影響のない要素により、平成24年度から602億2百万円の減となった。

会計別では、一般会計で、学校施設整備や住環境整備等の投資的経費や、障害者総合支援費や保育所運営費が増加したものの、融資実績に応じた中小企業金融対策費の減などにより、平成24年度に比べ148億78百万円の減となった。

特別会計は、介護給付費の増加に伴う介護保険事業特別会計の増のほか、公債償還基金の満期一括償還に伴う取崩しの増加等により基金特別会計が増となった一方、土地開発公社保有地の買戻しの減少等に伴う土地取得特別会計の減や、市立病院の新棟建設の進ちよくに伴う市立病院機構病院事業債特別会計の減などにより、平成24年度に比べ30億86百万円の減となった。

また、公営企業会計は、水道事業における山ノ内浄水場の廃止に伴う除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償や公共下水道事業における高金利企業債の借換えに伴う企業債償還金といった平成24年度の特異要素が減となるなど、事業の推進には実質的な影響のない要因により、平成24年度に比べ422億37百万円の減となった。

### (3) 一般会計の決算規模と収支の状況

区 分	24年度		25年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,325	48	7,190	51	△134	97
歳出総額	7,265	21	7,116	43	△148	78
歳入歳出差引額	60	27	74	08	13	81
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費—未収入特定財源)	41	62	54	23	12	61
	(203億99百万-162億37百万)		(210億18百万-155億95百万)			
実質収支	18	65	19	86	1	21
単年度収支	+4	60	+1	21	△3	39

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

## (4) 特別会計

## ア 歳出決算規模

会計名	24年度		25年度		増減		伸び率 %
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	31	3	02	△	29	△ 8.8
国民健康保険事業	1,485	86	1,498	31	12	45	0.8
介護保険事業	1,070	72	1,114	29	43	57	4.1
後期高齢者医療	158	29	161	23	2	94	1.9
地域水道	8	44	9	22		78	9.2
京北地域水道	9	18	15	60	6	42	69.9
特定環境保全公共下水道	14	97	14	17	△	80	△ 5.3
中央卸売市場第一市場	22	67	21	40	△ 1	27	△ 5.6
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	51	7	69		18	2.4
農業集落排水事業		43		41	△	2	△ 4.7
雇用対策事業	16	92	11	59	△ 5	33	△ 31.5
土地区画整理事業		26	1	59	1	33	著増
駐車場事業	21	34	21	35		1	0.0
土地取得	152	38	86	04	△ 66	34	△ 43.5
基金	735	26	764	82	29	56	4.0
市公債	3,087	84	3,078	31	△ 9	53	△ 0.3
市立病院機構病院事業債	77	30	32	76	△ 44	54	△ 57.6
特別会計合計	6,872	68	6,841	82	△ 30	86	△ 0.4

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

## イ 収支の状況

会計名	24年度		25年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	11	4	23	1	12
国民健康保険事業	△ 9	66	6	71	16	37
介護保険事業	6	19	5	59	△	60
後期高齢者医療	6	02	5	99	△	3
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	4	23	5	84	1	61
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		0		-	△	0
雇用対策事業		1		1		0
土地区画整理事業	3	31	5	04	1	73
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
基金		79		35	△	44
市公債		1		0	△	1
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	14	01	33	76	19	75

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、高齢化の進展等により、介護保険事業が対平成24年度比+4.1%、43億57百万円の増となったほか、基金特別会計は、公債償還基金の満期一括償還に伴う取崩しの増加等に伴い、対平成24年度比+4.0%、29億56百万円の増となった。

一方、土地取得特別会計において、土地開発公社保有地の買戻しの減少等により対平成24年度比△43.5%、66億34百万円の減となったほか、市立病院機構病院事業債特別会計は、市立病院の新棟建設の進ちよくに伴い対平成24年度比△57.6%、44億54百万円の減となった。

収支状況については、国民健康保険事業において、徴収率の向上や退職者医療制度における資格適用の強化などにより、16億37百万円の収支改善が図られ、平成10年度以来の累積赤字を解消させることができた。しかし、平成26年度において、平成25年度に過大交付された約13億円の国庫負担金の返還を要することから、実質的には約6億円の赤字となり、依然として厳しい収支状況にある。

## (5) 公営企業会計

### ア 歳出決算規模

会計名		24年度 (A)		25年度 (B)		増減 (B) - (A)		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	
水道事業	収益的支出	335	73	272	38	△63	35	△ 18.9
	資本的支出	288	93	258	62	△30	31	△ 10.5
	計	624	66	531	00	△93	66	△ 15.0
公共下水道事業	収益的支出	414	76	399	49	△15	27	△ 3.7
	資本的支出	726	67	413	48	△313	20	△ 43.1
	計	1,141	43	812	96	△328	47	△ 28.8
自動車運送事業	収益的支出	170	46	168	34	△2	12	△ 1.2
	資本的支出	28	67	28	69		2	0.1
	計	199	13	197	03	△2	10	△ 1.1
高速鉄道事業	収益的支出	335	80	347	76	11	97	3.6
	資本的支出	305	25	295	14	△10	11	△ 3.3
	計	641	05	642	91	1	86	0.3
公営企業会計合計		2,606	27	2,183	90	△422	37	△ 16.2

(注1)消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2)百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### イ 単年度収支の状況

会計名		平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		増減 (B) - (A)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	3	42	19	71	16	29
	特別損益	△58	42		-	58	42
	純損益	△ 55	00	19	71	74	71
公共下水道事業	経常損益	34	35	40	24	5	89
	特別損益		-		-		-
	純損益	34	35	40	24	5	89
自動車運送事業	経常損益	26	01	27	47	1	46
	特別損益		12	1	08		96
	純損益	26	13	28	55	2	42
高速鉄道事業	経常損益	△ 48	41	△40	55	7	86
	特別損益	2	65	△21	75	△24	40
	純損益	△ 45	76	△62	30	△16	54

(注)消費税及び地方消費税抜きの数値である。

## ウ 資金不足比率の状況

会計名	24年度	25年度	経営健全化基準
自動車運送事業	17.2%	5.2%	20%
高速鉄道事業	31.9%	24.4%	

(注) 他の会計において、資金不足は発生していない。

## エ 各会計の経営状況

### (ア) 水道事業

収入においては、節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いているものの、平成 25 年 10 月検針分から実施した平均 9.6%の料金改定により、水道料金収入が増加し、総収入も増加した。

一方、支出においては、職員給与費及び支払利息等の削減により、総支出が減少した。

この結果、当年度純損益は 19 億 71 百万円と、2年ぶりの黒字決算となり、前年度からの繰越欠損金 2 億 1 百万円を差し引いた 17 億 70 百万円を、老朽化した水道管の更新をスピードアップするための財源とするために、建設改良積立金として処分することとした。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく必要がある。

### (イ) 公共下水道事業

収入においては、節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていることに加え、平成 25 年 10 月検針分から実施した平均△3.0%の料金改定により、下水道使用料収入が減少し、総収入も減少した。

一方、支出においては、職員給与費及び支払利息等の削減により、総支出が減少した。

この結果、当年度純損益は 40 億 24 百万円と、4年連続の黒字決算となり、この利益の全額は、企業債償還の財源とするために、減債積立金として処分することとした。

今後も、水道事業と同様、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、地震対策をはじめ、浸水対策や合流式下水道の改善、老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

### (ウ) 自動車運送事業

収入においては、観光系統の増便や便利で分かりやすいダイヤの充実に取り組んできた効果等により、1日当たりの旅客数は前年度から 4 千 3 百人増加し、運送収益が増加した一方で、一般会計からの繰入金が増加したことなどにより、経常収入は減少した。

一方、支出においては、総人件費の削減やバス車両更新台数の抑制等に取り組んだ結果、経常支出が減少し、経常損益は 27 億 47 百万円の黒字となった。これにより、累積資金不足は 9 億 91 百万円にまで縮小した。また、資金不足比率は、前年度から 12.0 ポイント改善して 5.2%となった。

今後は、更なる利便性の向上と質の高いサービスの提供に努め、一般会計の任意補助金に頼らない安定的で自立した経営の確立に向けて取り組んでいく必要がある。

## (エ) 高速鉄道事業

収入においては、全庁を挙げた増客の取組、観光客数の好調な伸びと、それに対応した増便の実施、地下鉄利用のPRに積極的に取り組んできたことに加え、同志社大学文系学部の今出川キャンパス移転の効果などにより、1日当たりの旅客数が前年度より9千人増加し、運輸収益が増加した一方で、一般会計からの任意補助金を削減したことなどにより経常収入は減少した。

一方、支出においては、総人件費の抑制等のコスト削減に取り組んだことに加え、支払利息の減などにより、経常支出が減少した。

この結果、経常損益は、赤字幅が前年度に比べ7億86百万円改善して、40億55百万円の赤字となった。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、前年度の69億18百万円から73億40百万円に拡大したことから、資金不足比率は、7.5ポイント改善し、24.4%となった。

このように、現金収支の黒字が拡大し、経営健全化に強力に取り組んでいる地下鉄事業であるが、依然として多額の企業債等残高を抱えていることから、経営健全化については長期的視野に立って、あらゆる努力を重ねる必要がある。

## (6) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	24年度	25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	13.8%	14.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	235.4%	230.2%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計において、黒字を維持・拡大できたことから、「-」となっている（赤字の場合はプラスの比率となる。）。

また、実質公債費比率は、公共投資を的確にコントロールし、実質市債残高を縮減してきたが、地方交付税措置のない市債の増加などにより、前年度から0.2ポイント増の14.0%となった。将来負担比率は、職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減などにより、5.2ポイントの減の230.2%となった。平成25年度決算における20政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が高い方から4番目、将来負担比率は2番目の値となり、他政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

## (7) 今後の財政運営

平成25年度決算においては、全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができ、着実に財政健全化の取組を進めているところであるが、本市の財政は依然として厳しい状況に

ある。

歳入の根幹を成す市税収入については、本市の市民 1 人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、大阪市との比較では、その差額は約 7 万円、本市人口 147 万人分換算では 1,073 億円少ないこととなり、構造的に財政基盤が脆弱である。また、経済成長による法人所得の増を期待しているものの、その一方で、国において、法人住民税の一部国税化（地方交付税の原資化）や法人実効税率の引下げ方針が示されており、法人所得の増に見合った法人市民税の増が見込めるかは決して楽観視できない。さらに、本市は市税収入が少ない分、地方交付税及び臨時財政対策債に多くを依存しているが、三位一体改革等により、地方交付税等はピーク時（平成 15 年度）から 255 億円も減となっており、この間の市税収入の増 102 億円を大きく上回る削減となっている。しかも、臨時財政対策債が占める割合が増加し、平成 25 年度は 45%（制度開始時（平成 13 年度）は 7%）に上る一方、地方交付税は年々減少を続け、ピーク時（平成 12 年度）から 570 億円もの減となっている。今後も、政府において、国・地方を通じた巨額の赤字国（地方）債の縮減が目標（2020 年度までに基礎的財政収支を黒字化）とされる中、地方交付税等が見直しの対象（危機対応モードから平時モードへの切替え）となっており、地方税収が増えても、税収増に伴う当然減を超えて、地方交付税等が削減される可能性がある。このように、税収増に見合った一般財源収入の増が見込まれるか不透明な一方で、今後も高齢者の増やきめ細かな子育て支援の充実等に伴い社会福祉関連経費の増加傾向が続く見通しであり、本市財政は依然として厳しい。

こうした状況にあることから、当面は、予算編成において、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が続くが、将来負担も考慮すると、その活用額は可能な限り圧縮する必要がある。また、地下鉄事業の経営状況は大幅に改善したとはいえ、依然として経常損益は赤字で、多額の企業債等残高を抱えており、上下水道事業においても、水需要の減少傾向が継続する中、老朽管の更新に多額の経費を要するなど、公営企業を取り巻く環境も厳しい状況に変わりはない。

将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、経済の好循環の更なる拡大に向けた国の取組に歩調を合わせて、引き続き、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」実施計画の推進による担税力の強化と行財政改革を一体として進めることが必要である。

都市の持続的な成長を目指すに当たっては、人口減少への的確な対応が重要である。保育所や学校教育などの充実、婚活支援、真のワーク・ライフ・バランスの推進など「子育て環境日本一」を目指した施策の推進、産学公連携による新産業の創出など京都の強みを生かした経済の活性化と安定した雇用の創出、交流人口の増加も見据えた「観光・MICE」の振興、「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進、既存インフラを最大限活用した個性と活力あふれるまちづくり、都市の品格と魅力を高め、「世界の文化首都・京都」への飛躍、といったあらゆる施策の一つ一つを今一度、「深化」させ、「融合」し、「スピード感」を持って推進する。

また、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立に向け、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底していく。併せて、子や孫の世代に借金を増やさないよう、生産年齢人口の減少を考慮し、引き続き、公共投資を的確にコントロールすることにより、実質市債残高を着実に縮減していく。

これらの取組に加え、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地

方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより、中長期的に一般財源収入の増加を図り、特別の財源対策に依存しない、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指す。



(参 考)

## 市債現在高の推移

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成24年度末を438億39百万円下回る1兆8,347億50百万円となり、ピーク時の平成14年度末と比べ、2,609億3百万円減少した。

一般会計分でも、平成24年度末を213億22百万円下回る9,259億46百万円となり、ピーク時の平成20年度末と比べ、572億5百万円減少した。

市債現在高の推移		24年度		25年度		増減
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額
		億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円
全会計（臨時財政対策債を除く）		18,785:89	△1.6	18,347:50	△2.3	△438:39
（臨時財政対策債を含む合計）		(21,513:58)	(0.3)	(21,494:08)	(△0.1)	(△19:50)
内訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,472:68	△1.9	9,259:46	△2.3	△213:22
	（臨時財政対策債）	(2,727:69)	(15.5)	(3,140:59)	(15.4)	(418:90)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,200:37)	(1.6)	(12,406:05)	(1.7)	(205:68)
	特別会計	737:31	26.2	682:40	△7.4	△54:91
公営企業会計		8,575:89	△3.1	8,405:64	△2.0	△170:25

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

## 主な基金の状況

(単位：百万円)

基金名	24年度末	25年度中		25年度末	
		積立額	取崩額		
市庁舎整備基金	427	33	-	460	
（一般会計への貸付金含む）	(11,827)	(33)	(-)	(11,860)	(25末貸付残高11,400)
公共施設等整備管理基金	3,799	3,032	262	6,569	
財政調整基金	1,069	1,868	845	2,092	
公債償還基金	94,654	34,938	29,821	99,771	
（一般会計への貸付金含む）	(123,434)	(34,938)	(29,821)	(128,551)	(25末貸付残高28,780)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の24年度末及び25年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

(注2) 公債償還基金の25年度中取崩額には、特別の財源対策としての取崩額1,177百万円を含む。

### 3 一般会計収支の特徴

#### (1) 歳入決算について

##### ア 自主財源、依存財源等 ～自主財源は平成24年度に引き続き減少、依存財源は増加～

自主財源は、市税が17億71百万円の増加となったものの、融資実績に応じた中小企業金融対策預託金元利収入の減による諸収入の減少などにより、平成24年度を下回った。一方、依存財源は、地方交付税が減少したものの、国の経済対策に係る国庫支出金が増加したことなどにより、平成24年度を上回った。

また、市債については、将来の財政運営に過度の負担とならないよう、公共投資及び公共投資の財源となる市債を的確にコントロールはしているものの、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債の増加などにより、平成24年度を上回った。

項目	23年度		24年度		25年度				
	決算額		決算額		決算額		増減額		伸び率
	億 百万円		億 百万円		億 百万円		億 百万円		%
市の自主財源	4,365	58	4,227	71	4,000	22	△ 227	49	△ 5.4
内 市	2,486	20	2,426	58	2,444	29	17	71	0.7
内 使用料及び手数料	202	47	194	49	195	54	1	05	0.5
内 諸収入その他	1,676	91	1,606	64	1,360	40	△ 246	24	△ 15.3
国・府に依存する財源	2,344	55	2,281	00	2,337	09	56	09	2.5
内 国庫支出金・府支出金	1,412	37	1,393	26	1,465	03	71	77	5.2
内 地方交付税	639	94	610	07	578	38	△ 31	69	△ 5.2
内 府税交付金	226	14	227	89	246	24	18	35	8.1
内 地方譲与税その他	66	10	49	78	47	44	△ 2	34	△ 4.7
市債	825	81	816	77	853	20	36	43	4.5
内 うち臨時財政対策債	409	34	414	65	473	63	58	98	14.2
内 うち減収補てん債	-	-	33	24	-	-	△ 33	24	皆減
内 うち退職手当債	55	02	57	10	41	19	△ 15	91	△ 27.9
内 その他の市債	361	45	311	77	338	38	26	61	8.5
合計	7,535	94	7,325	48	7,190	51	△ 134	97	△ 1.8

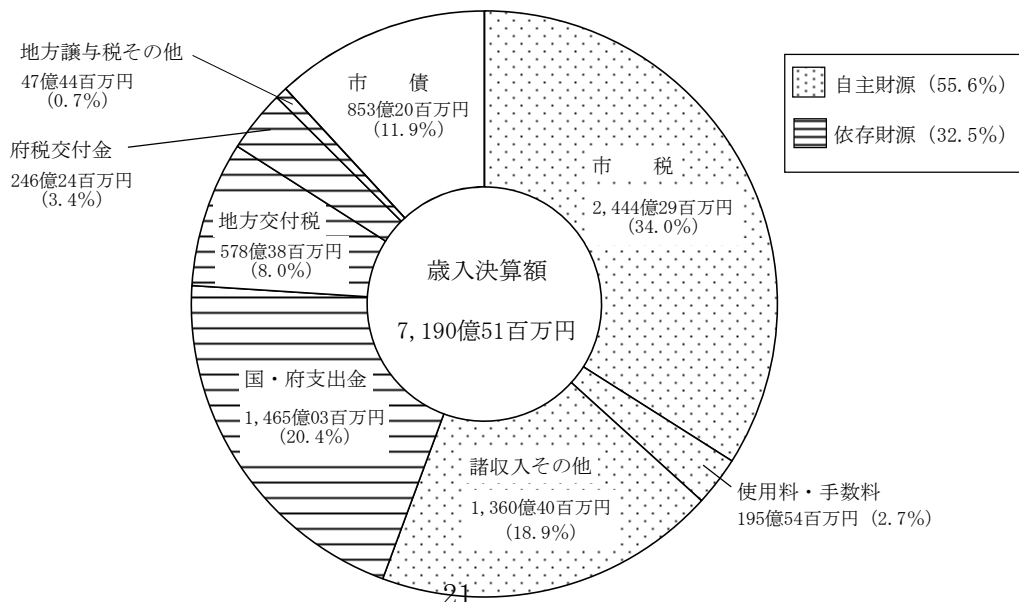
(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,049	28	1,024	72	1,052	01	27	29	2.7
----------------	-------	----	-------	----	-------	----	----	----	-----

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成25年度一般会計歳入決算の内訳



イ 市税収入 ～2年連続で過去最高の市税徴収率を更新～

市税収入については、法人税の税率引下げに伴い法人市民税が3億41百万の減となったものの、府たばこ税の一部税源移譲の影響により市たばこ税が9億4百万円の増加となったことや徴収率の向上などから、市税全体としては平成24年度から、17億71百万円、0.7%増の2,444億29百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、滞納市税等対策本部の下、区役所・支所と行財政局が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成24年度の徴収率(97.4%)をさらに上回る97.6%の市税徴収率となった。

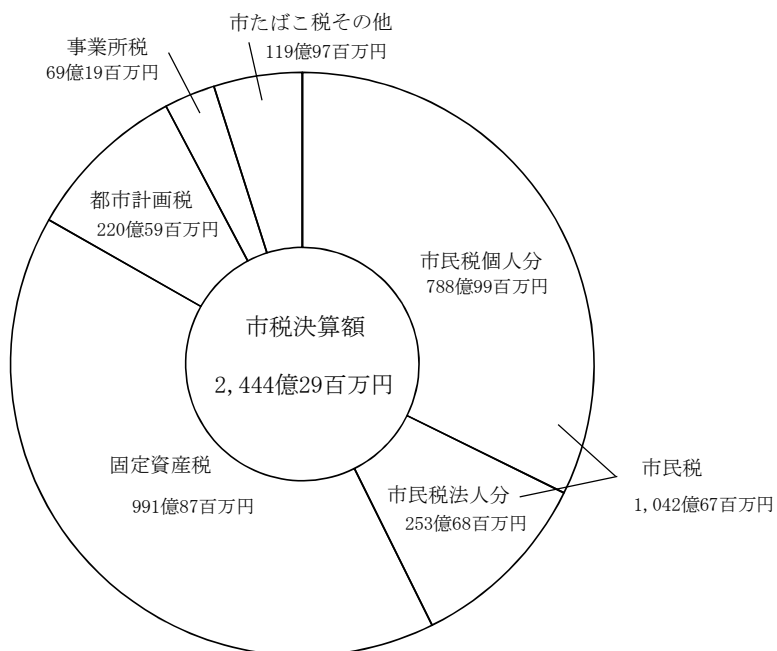
なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から5.7ポイントの増であり、増収効果は、単年で約143億円となる。

項 目	23年度		24年度			25年度			
	決算額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	
市 税 合 計	2,486 20	1.4	2,426 58	△ 59 62	△2.4	2,444 29	17 71	0.7	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,048 52	0.8	1,040 76	△ 7 76	△0.7	1,042 67	1 91	0.2
	内 訳								
	個人分	763 67	△1.7	783 67	20 00	2.6	788 99	5 32	0.7
	法人分	284 85	8.1	257 09	△ 27 76	△9.7	253 68	△ 3 41	△1.3
	固 定 資 産 税	1,028 20	1.2	985 40	△ 42 80	△4.2	991 87	6 47	0.7
	都 市 計 画 税	228 28	0.5	219 05	△ 9 23	△4.0	220 59	1 54	0.7
	事 業 所 税	68 85	0.8	70 64	1 79	2.6	69 19	△ 1 45	△2.1
	特 別 土 地 保 有 税	-	皆減	-	-	-	1	1	皆増
	軽 自 動 車 税	12 26	1.1	12 40	14	1.1	12 57	17	1.4
	市 た ば こ 税	99 44	13.3	97 54	△ 1 90	△1.9	106 58	9 04	9.3
入 湯 税	65	皆増	79	14	21.5	81	2	2.5	

市 税 徴 収 率	97.2%	97.4%	97.6%
-----------	-------	-------	-------

(注) 入湯税は、平成23年4月1日から導入している。

平成25年度市税決算の内訳



(2) 歳出決算について

ア 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費などの扶助費や後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険事業特別会計への繰出金等の増により社会福祉費が、国の緊急経済対策に伴い交付された「地域の元気臨時交付金」のうち平成26年度活用分の基金への積立ての増等により総務費その他が、元金返済額の増により公債費が、東山泉小中一貫校の整備費の増等により教育文化費が、それぞれ平成24年度に比べて増加した。

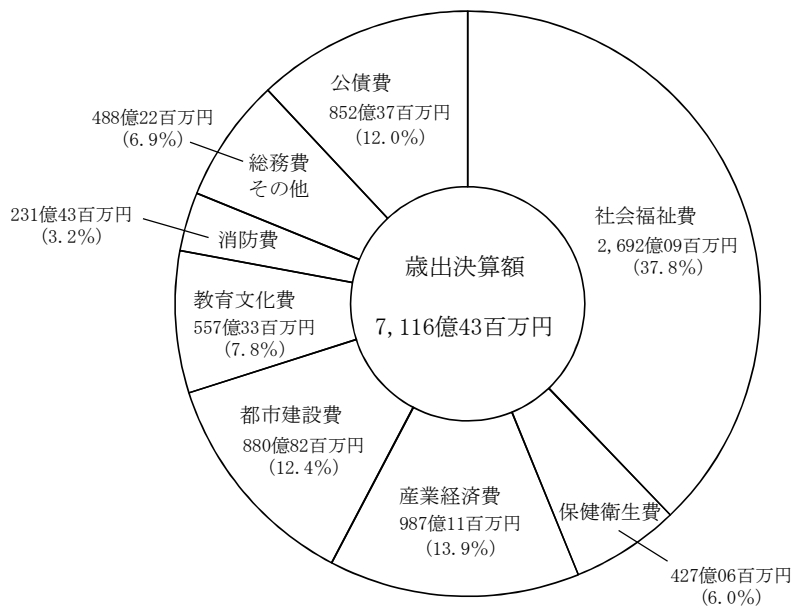
一方、中小企業金融対策費の減等により産業経済費が、焼却灰溶融施設整備に係る遅滞損害金の基金への積立ての減等により保健衛生費が、人件費の減等により消防費が、高速鉄道事業への繰出金の減等により都市建設費が、平成24年度を下回った。

<目的別決算額>

項目	23年度		24年度		25年度						
	経費		経費	構成比	経費	構成比	増減額	伸び率			
	億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
社会福祉費	2,616	89	2,645	51	36.4	2,692	09	37.8	46	58	1.8
保健衛生費	459	84	456	68	6.3	427	06	6.0	△29	62	△6.5
産業経済費	1,340	05	1,171	49	16.1	987	11	13.9	△184	38	△15.7
都市建設費	934	36	885	25	12.2	880	82	12.4	△4	43	△0.5
教育文化費	566	62	554	73	7.6	557	33	7.8	2	60	0.5
消防費	234	64	238	86	3.3	231	43	3.2	△7	43	△3.1
総務費その他	492	53	471	95	6.5	488	22	6.9	16	27	3.4
公債費	835	18	840	74	11.6	852	37	12.0	11	63	1.4
合計	7,480	11	7,265	21	100.0	7,116	43	100.0	△148	78	△2.0

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成25年度一般会計決算行政目的別内訳



イ 性質別決算 ～歳出合計額が減少する中、投資的経費が増加～

職員数を削減したことや給与削減を前提とした地方交付税の減額を受けて実施した給与減額措置などにより給与費が減少したほか、物件費その他も、中小企業金融対策費の減等により平成 24 年度を下回った。また、繰出金についても、高速鉄道事業への繰出金や京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立金の減等により基金特別会計繰出金が減少したことなどから、平成 24 年度に比べて減少した。

一方で、投資的経費については、平成 24 年度 2 月補正予算（執行は平成 25 年度）と平成 25 年度当初予算、更に平成 25 年度 6 月補正予算で国の緊急経済対策の有利な財源を積極的に活用して、市民の生命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心に予算を大幅に確保し、切れ目なく執行したことなどから、平成 24 年度に比べて大幅に増加した。また、扶助費は、障害者総合支援費や保育所運営費の増加等により、引き続き増加している。

なお、義務的経費については、扶助費及び公債費が増となっているものの、給与費は減少したことなどから決算額は減少した。

<性質別決算額>

項目	23年度			24年度			25年度			
	経費	経費	構成比	経費	構成比	増減額	伸び率			
	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
消費的経費	5,224 69	5,076 42	69.9	4,847 66	68.1	△ 228 76	△4.5			
内訳	給与費	1,166 10	1,151 34	15.9	1,087 41	15.3	△ 63 93	△5.6		
	うち退職手当	120 60	122 97	1.7	108 84	1.5	△ 14 13	△11.5		
	扶助費	1,796 61	1,840 50	25.3	1,854 54	26.0	14 04	0.8		
	物件費その他	2,261 98	2,084 59	28.7	1,905 71	26.8	△ 178 88	△8.6		
投資的経費	575 69	444 15	6.1	563 58	7.9	119 43	26.9			
公債費	828 97	834 22	11.5	845 31	11.9	11 09	1.3			
繰出金	850 76	910 42	12.5	859 87	12.1	△ 50 55	△5.6			
合計	7,480 11	7,265 21	100.0	7,116 43	100.0	△ 148 78	△2.0			

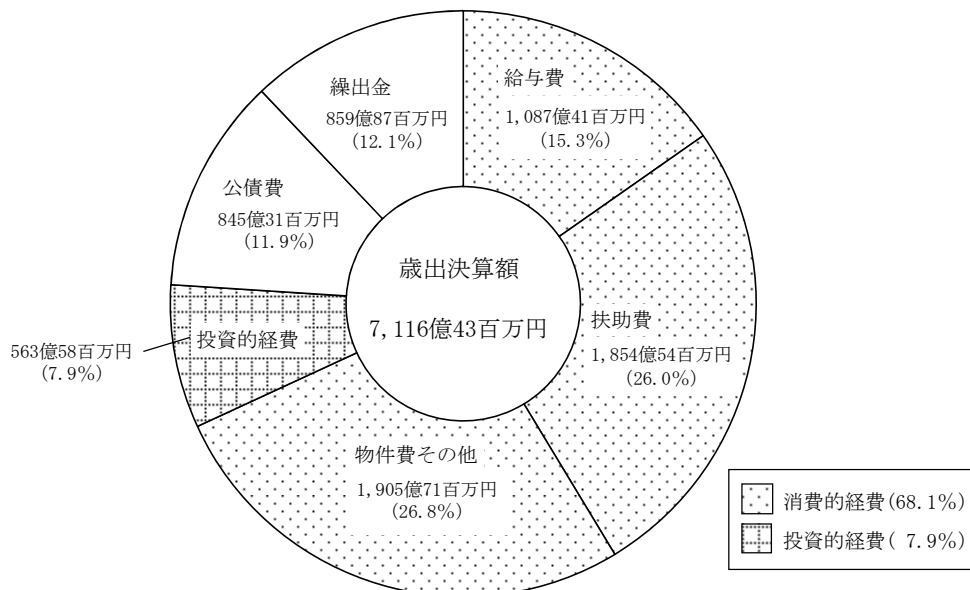
(参考)

義務的経費	3,791 68	3,826 06	52.7	3,787 26	53.2	△ 38 80	△1.0	
-------	----------	----------	------	----------	------	---------	------	--

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成25年度一般会計決算経費性質別内訳



(行財政局財政部財政課)